

貸借対照表(法人単位)

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		14,784,845,696	運営費交付金債務		159,019,385
有価証券		524,081,952	預り補助金等		258,641,866
仕掛審査等費用		1,407,876,386	未払給付金		301,603,749
未収金		286,426,304	未払金		1,527,816,915
未収収益		47,004,307	前受金		8,839,051,745
その他の流動資産		424,381	預り金		100,253,075
流動資産合計		17,050,659,026	リース債務		62,012,709
II 固定資産			引当金 賞与引当金	288,875,877	288,875,877
有形固定資産			流動負債合計		11,537,275,321
工具器具備品	812,887,937		II 固定負債		
減価償却累計額	△ 306,208,048	506,679,889	資産見返負債		
有形固定資産合計		506,679,889	資産見返運営費交付金	147,265,239	
無形固定資産			資産見返補助金等	40,944,272	
ソフトウェア		1,054,387,515	資産見返物品受贈額	1,098,396	189,307,907
電話加入権		286,000	特定救済基金預り金 長期預り補助金等	316,138,353	
無形固定資産合計		1,054,673,515	預り拠出金	2,939,500,000	3,255,638,353
投資その他の資産			長期リース債務		209,321,078
長期財政融資資金預託金		1,300,000,000	引当金 退職給付引当金	574,964,216	574,964,216
投資有価証券		23,117,940,398	責任準備金		17,665,236,533
投資その他の資産合計		24,417,940,398	固定負債合計		21,894,468,087
固定資産合計		25,979,293,802	負債合計		33,431,743,408
			純資産の部		
			I 資本金		
			政府出資金		1,179,844,924
			資本金合計		1,179,844,924
			II 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額(△)		△ 641,433,165
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 1,013,610
			資本剰余金合計		△ 642,446,775
			III 利益剰余金		9,060,811,271
			純資産合計		9,598,209,420
資産合計		43,029,952,828	負債・純資産合計		43,029,952,828

損益計算書(法人単位)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		1,783,783,024	
感染救済給付金		3,320,029	
保健福祉事業費		20,502,374	
審査等事業費		2,536,844,343	
安全対策等事業費		980,136,980	
特定救済給付金		13,748,000,000	
健康管理手当等給付金		1,457,724,010	
特別手当等給付金		216,900,000	
調査研究事業費		313,675,800	
責任準備金繰入		1,063,906,033	
その他業務費			
人件費	3,705,255,786		
減価償却費	625,531,403		
退職給付費用	161,563,169		
賞与引当金繰入	196,918,087		
不動産賃借料	1,458,633,808		
その他経費	374,070,215	6,521,972,468	
一般管理費			
人件費	488,909,290		
減価償却費	57,143,097		
退職給付費用	12,049,002		
賞与引当金繰入	27,907,965		
不動産賃借料	263,615,450		
その他経費	811,867,656	1,661,492,460	
財務費用			
支払利息		3,156,811	
雑損		8,438,400	
経常費用合計			30,319,852,732
経常収益			
運営費交付金収益		410,465,357	
特定救済基金預り金取崩益			
特定救済給付金支給等交付金収益	4,008,000,000		
抛出金収益	9,740,000,000	13,748,000,000	
手数料収入		8,973,533,321	
抛出金収入		6,782,904,300	
補助金等収益		925,434,089	
国からの受託業務収入		124,641,071	
その他の受託業務収入		1,982,355,447	
資産見返運営費交付金戻入		96,588,963	
資産見返補助金等戻入		4,780,729	
資産見返物品受贈額戻入		893,794	
財務収益			
受取利息	20,547,946		
有価証券利息	341,871,160	362,419,106	
雑益		17,249,483	
経常収益合計			33,429,265,660
経常利益			3,109,412,928
臨時損失			
固定資産除却損		621,925	621,925
当期純利益			3,108,791,003
当期総利益			3,108,791,003

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 1,767,868,477
感染救済給付金支出	△ 3,320,029
保健福祉事業費支出	△ 19,691,337
審査等事業費支出	△ 1,933,821,196
安全対策等事業費支出	△ 1,039,557,148
特定救済給付金支出	△ 13,748,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 1,462,089,780
特別手当等給付金支出	△ 218,700,000
調査研究事業費支出	△ 315,308,200
人件費支出	△ 4,526,998,043
補助金等の精算による返還金の支出	△ 28,491,994
その他の業務支出	△ 2,985,294,345
運営費交付金収入	569,739,000
補助金等収入	1,163,804,000
拋出金収入	19,319,574,600
手数料収入	10,307,079,744
国からの受託業務収入	106,018,952
その他の受託業務収入	2,012,125,000
その他の収入	103,306,677
小計	5,532,507,424
利息の支払額	△ 3,156,811
利息の受取額	362,467,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,891,817,829
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	300,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 3,110,851,000
投資有価証券の満期償還による収入	299,926,134
有形固定資産の取得による支出	△ 14,175,877
無形固定資産の取得による支出	△ 109,122,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,634,223,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 25,446,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,446,128
IV 資金増加額	3,232,148,658
V 資金期首残高	11,552,697,038
VI 資金期末残高	14,784,845,696

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する業務は一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、また成果達成度合の合理的な見積りが困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であります。

よって業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も合理的であることから費用進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～18年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(追加情報)

退職給付債務の算定について、従来、簡便法を採用しておりましたが、職員数の増加に伴い、退職給付に係る会計処理を適正に行うため、当事業年度から債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、期首時点で退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額、副作用救済勘定の 2,094,002 円、感染救済勘定の△1,563,217 円、審査等勘定の 28,690,012 円、特定救済勘定の 147,503 円、受託・貸付勘定の△4,944,877 円、受託給付勘定の 217,100 円は、経常費用の退職給付費用の一部として計上しております。

7. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に、1.395%で計算しております。

9. リース取引の処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	14,784,845,696	14,784,845,696	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	23,642,022,350	24,404,401,200	762,378,850
ウ. 長期財政融資資金預託金	1,300,000,000	1,351,205,409	51,205,409
エ. 未払金	(1,527,816,915)	(1,527,816,915)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	21,631,768,483	22,411,641,200	779,872,717
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,010,253,867	1,992,760,000	△17,493,867
合 計	23,642,022,350	24,404,401,200	762,378,850

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	200,000,000	3,800,000,000	0
政府保証債	0	0	4,400,000,000	0
地方債	220,000,000	4,200,000,000	2,500,000,000	0
事業債	300,000,000	100,000,000	2,000,000,000	0
財投機関債	0	0	3,800,000,000	0
特殊債	0	2,100,000,000	0	0
合 計	520,000,000	6,600,000,000	16,500,000,000	0

ウ. 長期財政融資資金預託金

満期のある財政融資資金預託金の時価は、元利金合計を残存期間に応じて決算日における国債利回りで割り引いた現在価値で算定しております。

エ. 未払金

短期間で処理されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 32,864,909 円

(3) 引当外退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 9,280,893 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

(3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

(4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

(5) 拋出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	14,784,845,696 円
資金期末残高	14,784,845,696 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 296,779,915 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 68,165,300 円を含んでおります。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 22 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	581,785,965
② 未認識数理計算上の差異	△6,821,749
③ 退職給付引当金 (①+②)	574,964,216

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 21 年 4 月 1 日 ～22 年 3 月 31 日
① 勤務費用	140,299,561
② 利息費用	8,672,087
③ 簡便法から原則法に変更したことに伴う償却額	24,640,523
④ 退職給付費用 (①+②+③)	173,612,171

(注) 当事業年度より、簡便法から原則法に退職給付債務の計算方法を変更しております。

他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 5,009,575 円、②利息費用に 375,080 円をそれぞれ計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 22 年 3 月 31 日現在
割引率	1.9%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。